

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19201	山梨県	甲府市	特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転			74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食(調理)			87.5%	64.3%
学校給食(運搬)			97.2%	89.9%
学校用務員事務			28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	32.5%		委託率(類似団体)	57.5%	
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○					○	実施率	委託率
										40.0%	7.5%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	スポーツ施設の効率的な利用について、多角的な検証に努めているところであり、指定管理者の導入には至っていない。	46.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	0		53.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	5	4	80.0%	0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		48.1%	38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	10	6	60.0%	0		51.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	2	特殊性もあり、現時点では指定管理者の導入予定はない。一部委託を行う中で、直営としている。	27.7%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	甲府市が掲げる「生涯学習の推進」を司る中心的な生涯学習の拠点施設であり、良質な情報を多くの市民に提供する情報発信施設でもあるため、今後も直営により市の責任と役割を果たす必要がある。	18.4%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	市立動物園については、現在、リニューアルに向けて準備等を行っている。今後の運営形態については、PF等も含め検討していく。	26.6%	27.8%
公民館、市民会館	24	13	54.2%	9	公民館の多くは窓口センターを併設しており、適切な市民サービスを提供するためには職員の配置が必要であると考える。	15.8%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	10	9	90.0%	0		71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	8	コスト面等を考慮し、指定管理者の導入はなじまないことから、直営としている。	41.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	委託率
				自治体クラウド	5.0%
				単独クラウド	27.5%
				全国	
				自治体クラウド	19.1%
				単独クラウド	29.8%

実施時期: H31.4

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	→	策定予定時期
○			
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
55.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.5%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19202	山梨県	富士吉田市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			81.8% / 89.2%
電話交換			86.7% / 92.3%
公用車運転			94.1% / 88.2%
し尿収集			73.3% / 98.1%
一般ごみ収集			82.4% / 96.6%
学校給食(調理)	○	本市では新しい学校給食センターを平成28年11月に竣工予定している。新センターでの運営については、本市が主体となり安全・安心でおいしい給食を提供していくという基本的な考え方にに基づき、民間委託方式(一部)を導入する予定である。	73.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			94.7% / 89.9%
学校用務員事務			61.5% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.3% / 96.5%
調査・集計			93.8% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施済み	委託予定無し		

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	5.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	0		59.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		69.4% / 46.0%
プール	0	0		0		89.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		100.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		80.8% / 58.4%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	1	未導入1施設については施設管理者が施設内にて勤務していることから導入の必要はない。	69.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		90.9% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	他の公園と一体で管理運営を行っており、本公園に指定管理者制度を導入することにより、公園全体の維持管理に対するコスト増が見込まれるため、現時点では導入することは考えていない。	57.5% / 38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		4.0% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		34.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		26.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	コスト増が見込まれるならば積極的に導入すべきである。利用者に対するサービスの低下を招いてはならない。	7.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	未導入1施設はリニューアル直後であり、今後十分に検討したうえで決めていきたい。	42.7% / 27.8%
公民館、市民会館	31	3	9.7%	5	左記のうち、23の地区会館については各自治体に管理を委ねている。また、5つの基幹コミュニティセンターについては、直営の職員が管理することで極めてかなやかな市民サービス向上に努めている。	45.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		83.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		71.4% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		40.0% / 47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		50.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	13	放課後児童クラブについては、市内各小学校と連携をとる中で運営している状況あることから、視察期においては指定管理導入の見込みはない。	17.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">タイプ</th><th style="text-align: center;">実施時期</th></tr> <tr><td style="font-size: x-small;">自治体クラウド</td><td style="font-size: x-small;">単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ		実施時期	自治体クラウド	単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th style="font-size: x-small;">自治体クラウド</th><th style="font-size: x-small;">単独クラウド</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">40.0%</td><td style="text-align: center;">25.0%</td></tr> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">全国</th></tr> <tr><th style="font-size: x-small;">自治体クラウド</th><th style="font-size: x-small;">単独クラウド</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">19.1%</td><td style="text-align: center;">29.8%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	40.0%	25.0%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
タイプ		実施時期																			
自治体クラウド	単独クラウド																				
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
40.0%	25.0%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">タイプ</th><th style="text-align: center;">実施予定時期</th></tr> <tr><td style="font-size: x-small;">自治体クラウド</td><td style="font-size: x-small;">単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ		実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド														
タイプ		実施予定時期																			
自治体クラウド	単独クラウド																				
検討中	→	検討状況																			
未実施	○	実施しない理由	クラウドシステムのメリットである、スケールメリットによる経費の負担減、情報システムの管理・運用業務の軽減等に疑問が残る。特に、契約期間終了後のデータ移行費用負担においても、どの程度になるのが見えてこないことも要因である。																		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期
策定済み		策定予定	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度
作成済み		作成予定	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	5.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19204	山梨県	都留市	都市 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			75.0% / 92.3%
公用車運転			80.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			90.0% / 96.6%
学校給食(調理)			72.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			90.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営で行っていく。	42.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	16.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	8.3%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	→	対象業務								
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象業務</th> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象業務		給与	旅費	福利厚生	財務会計		
対象業務											
給与	旅費										
福利厚生	財務会計										
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部署</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> </table>	対象部署				首長部局	企業局	教育委員会	その他	
対象部署											
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	全国
	16.7%	0.0%	
	16.2%	2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		24.4% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	0		39.4% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		57.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0	対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		100.0% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.4% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		76.9% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		45.2% / 38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		11.9% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		19.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%	0		8.3% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	事業の継続性重視の観点から、期間を限る指定管理者の導入は社会教育事業にそぐわない。	5.0% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	利用料収入が少なく指定管理が難しい。	36.8% / 27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	1	社会教育法等の規定に基づき設置され、直営で運営すべき施設として現在に至っているが、今後は、指定管理者導入についても検討すべき課題である。	5.4% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	複数の公的施設が同居しており、この複数施設を統括するうえでも直営の必要があるが、施設のみの管理に限定すれば、指定管理者導入も検討対象になる。	41.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		55.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	本市における地域包括支援センターの設置は基幹型一か所のため、直営で設置する。	45.5% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	直営で運営すべき施設。	48.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	0		22.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 25.0% / 単独クラウド 16.7%
タイプ	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 全国 自治体クラウド 19.1% / 単独クラウド 29.8%
タイプ	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">検討状況</th></tr> <tr><td colspan="2">本市のシステムは自庁型で行っているが、他市町村の状況や費用対効果をみながら検討していきたい。</td></tr> </table>	検討状況		本市のシステムは自庁型で行っているが、他市町村の状況や費用対効果をみながら検討していきたい。				
検討状況									
本市のシステムは自庁型で行っているが、他市町村の状況や費用対効果をみながら検討していきたい。									
未実施	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施しない理由</th></tr> <tr><td colspan="2"></td></tr> </table>	実施しない理由						
実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	33.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	8.3%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19205	山梨県	山梨市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	当分の間は直営	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	2	28.6%	0	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0	39.8% / 46.0%
プール	3	2	66.7%	0	47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	3	67.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	0	85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	40.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	27.9% / 38.9%
公営住宅	26	0	0.0%	0	4.7% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0	27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	18.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	今後検討 12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	1	今後検討 26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	1	今後検討 19.2% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	今後検討 35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	69.2% / 71.4%
介護支援センター	3	3	100.0%	0	47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%	0	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27.7
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	22.7%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	4.1%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19206	山梨県	大月市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			75.0%	92.3%
公用車運転	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	80.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	72.7%	64.3%
学校給食(運搬)	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	90.0%	89.9%
学校用務員事務			42.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	16.7%	委託率(類似団体)	8.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し									

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	24.4%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		39.4%	46.0%
プール	0	0	0	0		57.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		100.0%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		71.4%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		76.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		45.2%	38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		11.9%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		19.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	5.0%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	36.8%	27.8%
公民館、市民会館	81	0	0.0%	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	5.4%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		41.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		55.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		45.5%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		22.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				25.0%	16.7%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施済み: 実施済み

実施予定: 〇

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	〇	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
33.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	〇	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
8.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19207	山梨県	韭崎市	都市 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			71.4% / 89.2%
電話交換			96.3% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			77.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.4% / 89.9%
学校用務員事務			16.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			91.5% / 96.5%
調査・集計			96.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.3%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率(類似団体)	委託率(全国)	委託予定無し 17.7% 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	14.5%	4.8%	
全国	実施率	委託率	
	16.2%	2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	0	0.0%	1	導入を検討しているが、指定管理者の条件などの細部まで結論に至っていないため。	38.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	1	導入を検討しているが、指定管理者の条件などの細部まで結論に至っていないため。	45.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		39.2% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.5% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.2% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		62.4% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		52.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	29.3% / 52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		29.3% / 38.9%
公営住宅	12	4	33.3%	0		4.1% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		25.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.3% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		17.3% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	美術館、博物館(資料館)については規模も小さく指定管理者も少額となるため、応募者が見込めない。	24.1% / 27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	0		15.9% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.6% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	開設期間は5~10月であり、専任の非常勤職員1名で業務を行っていることから、左記理由のとおり、指定管理者制度を使うことで、大幅なコスト増が見込まれる。	40.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		50.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	将来的には指定管理者を導入したいが、検討中。	18.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年4月1日
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.4%	29.0%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	29.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19208	山梨県	南アルプス市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転			83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	将来的に業務委託を検討している。	87.2%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	2.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状の事務処理で効率的に業務を行っているため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	7	100.0%	0		44.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	0		48.0%	46.0%
プール	3	3	100.0%	0		56.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	8	8	100.0%	0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		53.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		24.2%	38.9%
公営住宅	31	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		10.0%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	今後も直営で運営していく	16.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	一部指定管理者を導入しているが、ユネスコエコパークの登録に伴い直営で実施する必要性が生じた。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	2	児童クラブとして利用しているところは今後も直営を続けていく	17.3%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	7	1	14.3%	0		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	20	今後も直営を維持していく。	23.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	平成27年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
25.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19209	山梨県	北杜市	都市Ⅰー1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	継続(変更予定なし)	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	8	100.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	16	80.0%	0		39.8%	46.0%
プール	2	1	50.0%	1	小学校プール等としても使用しているため、自治体職員の運営が望ましい。	47.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	9	9	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	10	10	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	5	5	100.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	7	6	85.7%	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		27.9%	38.9%
公営住宅	49	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	35	4	11.4%	0		27.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	8	0	0.0%	8	個人情報の取扱も多く、自治体職員による運営が望ましい。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	226	10	4.4%	10	運営で運営する施設であり、また、館長及び主事を配置していないため自治体職員を常駐する必要がある(申請・許可・維持管理等業務)	19.2%	21.4%
文化会館	3	0	0.0%	3	文化施設は、地域住民の活動拠点であり、学習活動の場としての役割も担うため、十分な安全性・機能性を有する必要がある。このため、自治体職員を常駐することにより、安全・快適で、利用しやすい施設とするため。	35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	地域包括支援センターに配置し、住民のニーズに総合的に対応するため、自治体職員による運営が望ましい。	47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	16	児童クラブ、児童館についてはそれぞれ子ども子育て支援法、児童福祉法に基づき設置しており、児童の安全な居場所等として自治体職員が業務を担うことが適当と考える。	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況	
検討中	

実施しない理由	
未実施	クラウド化を推進するための組織の確立、システムの共同化のための様々な課題の洗い出しを行う必要がある。

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19210	山梨県	甲斐市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>26.8%</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	26.8%	3.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
26.8%	3.0%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">本市におけるメリット、デメリットを調査・研究中のため。</p>																			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0	49.1% / 46.0%
プール	3	3	100.0%	0	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	12.5% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	87.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0	79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	42.9% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0	46.9% / 38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0	7.9% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0	45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	42.5% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	19.7% / 21.4%
文化会館	2	1	50.0%	1	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	0	49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	1	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	11	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		安全性の確認など、メリット、デメリットを調査・研究中のため。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19211	山梨県	笛吹市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.8%
		100.0%	98.5%
		91.7%	89.2%
		95.2%	92.3%
○	現状維持(特別職・職員使用率同一直営、スケルパス等一臨時職員対応)を基本とするが、将来的に民間委託の可否については検討・研究中。	87.2%	88.2%
		99.4%	98.1%
		97.8%	96.6%
		76.0%	64.3%
		96.8%	89.9%
○	委託を検討	34.8%	33.5%
		99.4%	99.1%
		98.0%	96.3%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.1%
		96.1%	96.5%
		97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
		委託率(類似団体)	22.7%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																										
実施状況	委託状況	→ 対象部局																								
実施済み	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○	○	○	
対象部局				対象業務																						
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																			
○	○	○		○	○	○																				
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																										
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>26.8%</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>		類似団体		実施率	委託率	26.8%	3.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%											
類似団体																										
実施率	委託率																									
26.8%	3.0%																									
全国																										
実施率	委託率																									
16.2%	2.3%																									

(2)指定管理者制度等の導入					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
4	4	100.0%	0		43.5%
19	15	78.9%	1	利用目的で直接来場する利用者への対応等管理運営上必要	49.1%
2	2	100.0%	0		53.3%
0	0		0		12.5%
0	0		0		87.5%
3	2	66.7%	0		79.8%
0	0		0		67.6%
2	1	50.0%	0		72.3%
0	0		0		50.0%
0	0		0		42.9%
0	0		0		46.9%
29	0	0.0%	0		7.9%
1	0	0.0%	0		45.3%
0	0		0		42.5%
6	0	0.0%	6	司書職員による図書館勤務への影響を勘案し、指定管理を見送っている。	13.1%
3	0	0.0%	2	入館者が訪れる施設であることから職員の常駐を行っている。	29.8%
15	9	60.0%	2	入館者が訪れる施設であることから職員の常駐を行っている。	19.7%
0	0		0		52.7%
2	2	100.0%	0		49.2%
0	0		0		82.8%
0	0		0		74.7%
17	6	35.3%	1	福祉施設としての有効的な活用を促進するため	56.7%
7	4	57.1%	3	自治体の産業施設として管理運営を行うため。	20.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→ 種類	→ 実施時期						
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">種類</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> <td>H28.1</td> </tr> </table>	種類		実施時期	自治体クラウド	単独クラウド	H28.1	
種類		実施時期							
自治体クラウド	単独クラウド	H28.1							
実施予定		→ 種類	→ 実施予定時期						
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">種類</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	種類		実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド		
種類		実施予定時期							
自治体クラウド	単独クラウド								
検討中		→ 検討状況							
未実施		→ 実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定時期	→ 平成28年度
		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→ 作成完了予定年度	→ 平成29年度
		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19212	山梨県	上野原市	都市 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			75.0% / 92.3%
公用車運転			80.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			90.0% / 96.6%
学校給食(調理)			72.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			90.0% / 89.9%
学校用務員事務			42.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	16.7%	【参考】 委託率(類似団体)	8.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 16.7% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	0	0.0%	0		24.4% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	0		39.4% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		57.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		71.4% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		76.9% / 58.4%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		45.2% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		11.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		19.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.3% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	収益を生む施設ではないので、指定管理者制度になじまないことから、自治体職員の常駐もやむを得ない	5.0% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		36.8% / 27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	0		5.4% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	市庁舎との複合施設であることから、通常業務の傍らで対応できることから、自治体職員の常駐が妥当であると考え	41.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		55.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		45.5% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		48.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		22.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.0% 16.7%	
実施予定	○	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
33.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
8.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19213	山梨県	甲州市	都市 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			71.4% / 89.2%
電話交換			96.3% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	委託に向け検討	77.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.4% / 89.9%
学校用務員事務			16.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			91.5% / 96.5%
調査・集計			96.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象業務	
		首長部局	企業局 教育委員会 その他

類似団体	
実施率	委託率
14.5%	4.8%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	0	38.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0	45.7% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0	39.2% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	21.4% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	1	85.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	3	75.0%	1	79.2% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0	62.4% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	81.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	52.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0	29.3% / 38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0	4.1% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0	25.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	8.3% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	17.3% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	24.1% / 27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	3	15.9% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	38.6% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	40.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	76.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	65.2% / 47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	50.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	18.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H24.1
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	29.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	23.0%
策定割合(類似団体)	29.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(全国)	2.6%
作成割合(類似団体)	3.2%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19214	山梨県	中央市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	給食センターの建設を予定しており、その運営方法については今後検討していく。	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
	→	→	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務							
実施済み	委託予定無し	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	

【参考】類似団体 実施率 8.1% 委託率 0.6%
全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	1	11.1%	0		39.8%	46.0%
プール	2	0	0.0%	1	営業期間が限られているため、指定管理者等の導入が難しく一部直営で実施している。	47.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		5.8%	12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	1	施設が老朽化しており、規模も小さいため、指定管理者等には馴染まず、一部直営として管理運営している。	67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		27.9%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		18.9%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	安定的な運営や人材確保が必要な施設であり、指定管理者制度等には馴染まないものと考えている。そのため直営で管理運営している。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	施設が老朽化しており、規模も小さいため、指定管理者制度等には馴染まず、一部直営として管理運営している。	40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	11	児童館は子育て支援を基に運営をし、常時、幼児や児童の利用ができるようにしているため、また、放課後児童クラブを併設している施設では、専任の職員の配置が必要であるため。	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	H29年度の次期システム更新に向け現在検討中。
未実施	→	実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 19.2% 単独クラウド 30.2%
全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
22.7%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	→	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
4.1%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19346	山梨県	市川三郷町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)			53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
				自治体職員常駐施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	0		24.0%	46.0%
プール	3	0	0.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	自治体職員を常駐で配置した方が責任を持った体制が整えられる	5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	町民文化の発展、また、町ゆかりの文化に親しんでいただくための施設であり、自治体職員を配置し管理、運営すべき施設である。	19.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	8	利用者の利便性及び施設の安全管理のため	5.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	文化及び地域活動の拠点となる施設であり、自治体職員を配置し管理、運営すべき施設である。	21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	自治体が管理することにより、責任ある管理体制や住民の要望、事情等に迅速に対応でき、きめ細かな対応ができるため	44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	利用者への対応など、責任ある管理体制ができるため	11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H26.1
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	26.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.4%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.9%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19364	山梨県	早川町	町村 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)	○	当面は現状維持、将来的には業務委託等を検討。	32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	0		4.8% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	0		15.8% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		10.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		77.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		56.3% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		30.0% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		8.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		3.8% / 21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		0.0% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%	0		36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	1	教育委員会事務局がその施設内にあるため常駐となっている。	33.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H26.1
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19365	山梨県	身延町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	学校給食を踏まえて検討	47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務	○	学校給食を踏まえて検討	26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	5.3%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
8.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入検討中	導入済み	類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	1	12.5%	0			20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0			24.5%	46.0%
プール	0	0		0			27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0			13.3%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			90.2%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	0			81.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0			64.2%	58.4%
産業情報提供施設	6	6	100.0%	0			76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			29.5%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0			0.2%	9.5%
駐車場	4	4	100.0%	0			29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			5.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	導入検討中		3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	導入検討中		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	1	地域での管理を継続予定		27.4%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	導入検討中		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			37.5%	47.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	3	複合型施設の分離を踏まえて検討		40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0			18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>H26.1</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド	H26.1	単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド	H26.1								
単独クラウド									
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.7%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19366	山梨県	南部町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃	0		98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)	○	将来的には、民間委託を検討	42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務	○	非専任化を検討	30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理の予定なし	12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない	18.5%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		29.0%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		14.8%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0.0%	0		20.8%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	収益を生む施設で無いため、他の方法によるコスト削減を行うものとする。	5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	利用料収入が少ないため指定管理が難しい	20.5%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	0		20.0%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	庁舎との複合施設であり、維持管理しているため指定管理者の導入は考えていない	21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	福祉政策目的であるため直営と考える	30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H26.1	【参考】	
実施予定		実施予定時期		実施率(類似団体)	
検討中		検討状況		自治体クラウド	単独クラウド
未実施		実施しない理由		24.2%	37.4%

全国
自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		13.2%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		2.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19368	山梨県	富士川町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	今後も直営予定	53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営予定	29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										8.5%
										0.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0	0.0%	0		17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	0		24.0%	46.0%
プール	3	0	0.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		89.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	冬の期間は閉鎖しているため、職員は庁内で雑務をしている。指定管理者制度を導入するとコスト増加につながってしまう。	58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		32.1%	38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		11.6%	21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であるため	5.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であるため	21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	2	直営で運営すべき施設であるため	11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H26.1	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				28.0%	26.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.4%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
4.9%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19384	山梨県	昭和町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	小中学校4校のみであり、よりよい給食環境の提供の観点から今後も継続していく予定。	53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	0	0.0%	1	20年を超え指定管理者制度を導入するに当たり施設改修等が必要となる。	17.7%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	0		24.0%	46.0%	
プール	1	0	0.0%	1	20年を超え指定管理者制度を導入するに当たり施設改修等が必要となる。	32.8%	47.7%	
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0%	12.2%	
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		89.4%	87.1%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		68.6%	74.9%	
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		58.5%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		69.6%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%	
大規模公園	0	0	0.0%	0		32.1%	38.9%	
公営住宅	1	0	0.0%	0		2.6%	9.5%	
駐車場	0	0	0.0%	0		20.0%	39.6%	
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		11.6%	21.2%	
図書館	1	0	0.0%	1	町民サービスを後退させないため今後も継続していく予定。	5.6%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	一部個人所有物件があるため適宜としている。	19.2%	27.8%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	町民サービスを後退させないため今後も継続していく予定。	5.2%	21.4%	
文化会館	0	0	0.0%	0		21.1%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		53.8%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		60.0%	71.4%	
介護支援センター	0	0	0.0%	0		56.3%	47.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	老人福祉・母子保健・健康づくりなどの多目的施設であるため適宜として継続していく。	44.1%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	町民サービスを後退させないため今後も継続していく予定。	11.3%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				28.0%	26.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施しない理由
小規模自治体であること、情報資産保護の観点から自庁内で取り扱うため。併せて、災害時対応としてバックアップや業務継続体制を強化していく。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
13.4%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
4.9%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19422	山梨県	道志村	町村 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			対象団体無し 89.2%
電話交換			対象団体無し 92.3%
公用車運転			100.0% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			50.0% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務			30.0% 33.5%
水道メーター検針			94.1% 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	3.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率(類似団体)	0.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
7.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		10.0% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		5.0% 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	夏季期間のみの営業であり、指定管理を行うことが適当ではないと判断したため。	6.3% 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		81.0% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		85.7% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		52.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		対象施設無し 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		100.0% 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		0.0% 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	0	0	0	0		0.0% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		0.0% 21.2%
図書館	0	0	0	0		25.0% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		7.7% 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0		14.6% 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	現在、役場庁舎の出先機関として教員委員会が管理している	0.0% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		62.5% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		100.0% 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		87.5% 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		50.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	常駐時間が15時～18時までと短いため、指定管理を行うことが適当ではないと判断したため。	10.0% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">類型</th> <th style="width: 50%;">実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">類型</th> <th style="width: 50%;">実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 100%;">検討状況</th> </tr> <tr> <td>担当課次期システムの更新に向けて検討中</td> </tr> </table>	検討状況	担当課次期システムの更新に向けて検討中				
検討状況									
担当課次期システムの更新に向けて検討中									
未実施		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 100%;">実施しない理由</th> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	実施しない理由					
実施しない理由									

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">策定予定</th> <th style="width: 50%;">策定予定時期</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td>平成28年度</td> </tr> </table>	策定予定	策定予定時期	○	平成28年度
策定予定	策定予定時期						
○	平成28年度						
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
	0.0%	23.0%					

(7)地方公会計の整備							
作成済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">作成予定</th> <th style="width: 50%;">作成完了予定年度</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td>平成29年度</td> </tr> </table>	作成予定	作成完了予定年度	○	平成29年度
作成予定	作成完了予定年度						
○	平成29年度						
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
	0.0%	2.6%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19423	山梨県	西桂町	町村 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	0		15.8%	46.0%
プール	0	0		0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.2%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	0	0		0		0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	H28年度に指定管理者公募予定	25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入効果が見込めない	7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.8%	35.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		タイプ	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中	○	検討状況	次期長期総合計画(H33~)に計上するか検討中		
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
12.8%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
1.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19424	山梨県	忍野村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			92.6% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	全部委託を実施するため、現在は調理員の退職者補充を行っていない。	56.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	現在の直営方式で十分対応できているため委託は考えていない。	23.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	7.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 0.0% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	9.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0	20.2% / 46.0%
プール	0	0		0	34.5% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	90.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	52.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	60.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	61.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	40.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	50.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	26.3% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	8.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	6.3% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	13.3% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	10.0% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0	12.5% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	40.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	75.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	61.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	36.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	4.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 27.5% 32.5%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中	○	検討状況 現在ICT業務継続契約を策定中であり、その中でクラウド化を検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
20.0%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19425	山梨県	山中湖村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			66.7% 89.2%
電話交換			88.9% 92.3%
公用車運転	○	運転業務以外に事務も行っているため委託する予定なし	90.2% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			90.1% 96.6%
学校給食(調理)	○	専任職員の退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であり、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討中である。	42.3% 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% 89.9%
学校用務員事務			30.4% 33.5%
水道メーター検針			98.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% 96.5%
調査・集計			98.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.5%	【参考】 委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 4.4% 0.0%	
実施予定無し		【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0	12.9% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0	23.4% 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	18.5% 47.7%
海水浴場	0	0		0	2.6% 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	87.5% 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0	55.1% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	61.7% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	87.5% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	100.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0	29.0% 38.9%
公営住宅	0	0		0	0.0% 9.5%
駐車場	0	0		0	14.8% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	20.8% 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0	5.5% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	20.5% 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0	20.0% 21.4%
文化会館	0	0		0	21.9% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	30.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	66.7% 71.4%
介護支援センター	0	0		0	46.2% 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0	30.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	10.5% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 24.2% 37.4%	
実施予定		【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中	○	検討状況	基幹システムは自庁型で行っているが、今後は費用対効果を念頭に検討する。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	13.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	2.2%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19429	山梨県	鳴沢村	町村 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)	○	臨時・非常勤職員及び嘱託職員等で対応予定	32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務	○	臨時・非常勤職員及び嘱託職員等で対応予定	30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	2	0	0.0%	0	4.8%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	15.8%	46.0%		
プール	0	0	0	0	17.9%	47.7%		
海水浴場	0	0	0	0	10.0%	12.2%		
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	77.4%	87.1%		
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	56.3%	74.9%		
キャンプ場等	0	0	0	0	54.0%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0	0	0	63.2%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	37.5%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.5%		
大規模公園	0	0	0	0	30.0%	38.9%		
公営住宅	0	0	0	0	0.0%	9.5%		
駐車場	0	0	0	0	8.2%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	3.8%	21.2%		
図書館	0	0	0	0	0.0%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0	36.4%	27.8%		
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0	33.7%	21.4%		
文化会館	0	0	0	0	0.0%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	63.6%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	50.0%	71.4%		
介護支援センター	0	0	0	0	30.8%	47.5%		
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	25.0%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	7.7%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	【参考】	
	自治体クラウド		実施率(類似団体)	
実施予定	類型	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド		21.8%	35.9%
検討中	検討状況		全国	
	当村は現在、自庁製(オンプレ)を採用しているが、次期システム更新時に向け、費用面だけでなく、BCP対策も考慮したクラウド化を今後検討していく。		自治体クラウド	単独クラウド
未実施	実施しない理由		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
12.8%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19430	山梨県	富士河口湖町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	給食センター化がなされれば業務委託も検討されると思われる。	62.0%	64.3%
学校給食(運搬)	○	給食センター化がなされれば業務委託も検討されると思われる。	79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	業務委託する予定なし	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%			
	設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	
委託率(類似団体)	7.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況				
実施予定無し					

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	1.4%
全国	
実施率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	1	業務委託する予定なし	21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	0		26.9%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.3%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	1	1施設は町民のみ使用できる施設なので、指定管理者を導入できる運営形態ではない	66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	6	6	100.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	9	0	0.0%	0		14.6%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	1	業務委託する予定なし	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	3	業務委託する予定なし	18.9%	21.4%
文化会館	3	0	0.0%	1	数年内に指定管理に移行していく予定	30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	業務委託する予定なし	16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">類型</th><th colspan="2">実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型		実施時期		自治体クラウド				単独クラウド				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">【参考】</td></tr> <tr><td>実施率(類似団体)</td><td></td></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>25.4%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>30.4%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">全国</td></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>19.1%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>29.8%</td></tr> </table>	【参考】		実施率(類似団体)		自治体クラウド	25.4%	単独クラウド	30.4%	全国		自治体クラウド	19.1%	単独クラウド	29.8%
類型		実施時期																												
自治体クラウド																														
単独クラウド																														
【参考】																														
実施率(類似団体)																														
自治体クラウド	25.4%																													
単独クラウド	30.4%																													
全国																														
自治体クラウド	19.1%																													
単独クラウド	29.8%																													
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">類型</th><th colspan="2">実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td>平成28年10月17日</td><td></td></tr> </table>	類型		実施予定時期		自治体クラウド				単独クラウド		平成28年10月17日																
類型		実施予定時期																												
自治体クラウド																														
単独クラウド		平成28年10月17日																												
検討中		→	検討状況																											
未実施		→	実施しない理由																											

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
	19.6%	23.0%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
	7.2%	2.6%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19442	山梨県	小菅村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	【参考】	
実施予定無し		類似団体	
		実施率	委託率
		3.8%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		15.8%	46.0%
プール	0	0		0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	本村の規模では臨時職員による直営方式が低コストで運営できるため。	0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	0		33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				自治体クラウド	21.8%
				単独クラウド	35.9%
				全国	
				自治体クラウド	19.1%
				単独クラウド	29.8%

実施しない理由
本村のような小規模自治体では経費がかかりすぎることから、導入のメリットが少ないため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
12.8%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
1.3%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19443	山梨県	丹波山村	町村 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		15.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	いずれ指定管理者制度を活用する予定であるが、今は観光拠点としての整備と村民の雇用には村直営がベストと考えているため	56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	0	0		0		0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0		33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.8%	35.9%
実施予定		類型	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中	○	検討状況			
		担当課で検討中			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
12.8%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
1.3%	2.6%				